



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 神田通信機株式会社

コード番号 1992 URL <http://www.kandt.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神部 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高橋 昌弘

TEL 03-3252-7731

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,037	—	△63	—	△45	—	146	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 179百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	18.29	—
27年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第1四半期	5,920	3,195	54.0	398.42
27年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,195百万円 27年3月期 一百万円

(注) 平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2,866	—	△17	—	△3	—	181	—	22.61
通期	6,691	—	146	—	168	—	309	—	38.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	8,744,091 株	27年3月期	8,744,091 株
28年3月期1Q	724,033 株	27年3月期	723,393 株
28年3月期1Q	8,020,538 株	27年3月期1Q	8,023,546 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、平成28年3月期第1四半期より連結決算へ移行しております。  
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。詳細は【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(企業結合等関係) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景とした企業収益の向上により設備投資が堅調に推移するとともに、雇用情勢の改善により個人消費意欲が徐々に上向き、緩やかに回復を続けております。しかしながら、中国経済の減速やギリシャの債務問題への懸念等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、永年にわたり情報・通信・映像の事業で培った豊富な経験と情報・通信を統合した確かな技術力をもって、進化するネットワーク社会に適合したソリューションビジネスを展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は10億37百万円となり、営業損失は63百万円、経常損失は45百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億46百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は59億20百万円となりました。主な内訳は、現金預金16億72百万円、受取手形・完成工事未収入金等6億94百万円、有形固定資産19億11百万円、投資その他の資産12億4百万円であります。

負債は27億24百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債9億52百万円、支払手形・工事未払金等7億97百万円であります。

純資産は31億95百万円となりました。主な内訳は、資本金13億10百万円、資本剰余金10億87百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務書表を作成しております。

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月13日付「平成27年3月期決算短信（非連結）」にて公表いたしました個別業績予想に、当第1四半期連結会計期間において子会社化しました日神電子株式会社の業績が加わることとなります。

当期の業績につきましては、売上高66億91百万円、営業利益1億46百万円、経常利益1億68百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億9百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、無線と映像システムのスペシャリストとして、また、CCTV、放送装置等電子機器の製造、販売、システム設計等を営む日神電子株式会社を子会社化し、新規連結いたしました。

この結果、当社グループは当社及び連結子会社1社で構成されることとなりました。なお、事業の内容は、建設事業、情報システム事業及び不動産賃貸事業で変更はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成27年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金預金	1,672,387
受取手形・完成工事未収入金等	694,547
未成工事支出金	309,431
仕掛品	8,699
その他のたな卸資産	9,769
その他	135,920
貸倒引当金	△34,991
流動資産合計	2,795,764
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	378,617
土地	1,520,934
その他（純額）	11,987
有形固定資産合計	1,911,540
無形固定資産	
投資その他の資産	8,698
投資有価証券	1,007,246
その他	207,379
貸倒引当金	△10,343
投資その他の資産合計	1,204,283
固定資産合計	3,124,522
資産合計	5,920,286

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成27年6月30日)

<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	797,548
短期借入金	190,000
未払法人税等	5,903
その他	415,327
<b>流動負債合計</b>	<b>1,408,780</b>
固定負債	
退職給付に係る負債	952,940
役員退職慰労引当金	59,483
その他	303,741
<b>固定負債合計</b>	<b>1,316,165</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,724,945</b>
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,310,825
資本剰余金	1,087,084
利益剰余金	590,724
自己株式	△130,043
<b>株主資本合計</b>	<b>2,858,589</b>
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	345,110
退職給付に係る調整累計額	△8,359
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>336,751</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,195,340</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,920,286</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,037,719
売上原価	792,407
売上総利益	245,311
販売費及び一般管理費	308,419
営業損失(△)	△63,107
営業外収益	
受取配当金	8,037
受取手数料	1,348
その他	8,731
営業外収益合計	18,117
営業外費用	
支払利息	726
その他	0
営業外費用合計	726
経常損失(△)	△45,716
特別利益	
負ののれん発生益	391,204
特別利益合計	391,204
特別損失	
段階取得に係る差損	195,110
特別損失合計	195,110
税金等調整前四半期純利益	150,377
法人税、住民税及び事業税	3,703
法人税等合計	3,703
四半期純利益	146,673
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,673



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成27年4月1日  
至平成27年6月30日)

四半期純利益	146,673
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	30,358
退職給付に係る調整額	2,786
その他の包括利益合計	33,145
四半期包括利益	179,818
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	179,818

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	建設事業 (千円)	情報システム事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	850,112	171,428	16,179	1,037,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	460	—	—	460
計	850,572	171,428	16,179	1,038,179
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△42,421	△28,675	7,989	△63,107

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

日神電子株式会社を株式の追加取得により連結子会社としたことに伴い、当第1四半期連結会計期間において、負ののれん発生益391,204千円及び段階取得に係る差損195,110千円を計上しております。同社は建設事業に属しますが、これらは特別利益及び特別損失であるため、上表には含めておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	日神電子株式会社
事業の内容	ネットワーク監視システム・AVMシステム・デジタルタコメータシステム・ビデオシステム・画像伝送システム・視聴覚システム・無線通信装置並びに関連機器等の設計・施工・保守

(2) 企業結合を行った理由

ネットワーク関連事業、照明制御事業、電気工事業・電気通信工事業等でシナジー効果を生み出し、経営の機動性と柔軟性を高め、より効率的な経営体制を構築するためであります。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	50.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	12.5%
日神電子株式会社の自己株式取得による議決権比率変動	37.5%
取得後の議決権比率	100.0%

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成27年4月1日から平成27年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得直前に保有していた日神電子株式会社の企業結合日における時価	184,000千円
企業結合日に追加取得した日神電子株式会社の株式の時価	46,000千円
取得原価	230,000千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
段階取得に係る差損 195,110千円

5. 負ののれん発生益の金額および発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

391,204千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。